高梁川流域連携中枢都市圏形成に係る連携協約

倉敷市（以下「甲」という。）及び井原市（以下「乙」という。）は、地域における事務を協力して処理するため、地方自治法第２５２条の２第１項の規定に基づき、次のとおり連携協約を締結する。

（目的）
第１条 この協約は、甲及び乙が、人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、圏域全体の経済成長、高次の都市機能の集積・強化及び圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する事務を処理するための基本的な方針及び役割分担を定めるものである。

（定義）
第２条 この協約において「圏域」とは、倉敷市、高梁市、総社市、早島町、倉敷市、矢掛町、井原市、水口市、里庄町及び笠岡市の地域をいう。

（基本方針）
第３条 甲及び乙は、第１条に規定する目的を達成するため、高梁川流域という地形的や歴史的なつながりを通じて、相互のつながりをより強固なものにするという共通の理念に基づき、連携を図るものとする。

（連携する取組及び役割分担）
第４条 甲及び乙が相互に連携して取り組む内容及び役割分担は、別表に掲げるとおりとする。

（連携中枢都市圏ビジョン）
第５条 前条に規定する取組を実施するため、圏域の中長期的な将来像を示す。具体的な取組等を示す連携中枢都市圏ビジョンとして「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を、甲及び乙が含む圏域内の市町と協議して策定する。

１ 前条に規定する取組を甲及び乙が処理するために要する費用及び費用分担については、甲及び乙が協議してビジョンに定める。

２ ビジューソは、毎年度所定の変更を行うものとする。

（連絡会議）
第６条 甲及び乙を含む圏域内の首長は、本協約の推進に係る連絡調整を図るため、年に１回以上、高梁川流域自治体連携推進協議会を開くものとする。

（協約の変更及び廃止）
第７条 この協約の規定を変更し、又は廃止しようとする場合は、甲及び乙の協議によるものとする。この場合において、甲及び乙は、地方自治法第２５２条の２第４項により、あらかじめ議会の議決を得ることとする。

この協約の締結を証するため、本協約書２通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、それぞれ各１通を保有する。

平成２７年３月２７日

甲 倉敷市西中新田６４０番地
倉敷市
倉敷市長

乙 井原市井原町３１１番地
井原市
井原市長
### (1) 圏域全体の経済成長に関する取組

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>甲の役割</th>
<th>乙の役割</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ア 圏域の経済成長に向けて、産業全体が一体となった「高知川流域経済成長戦略会議」を設立し、成長戦略の協議等を行う。</td>
<td>事務局として協議会を運営し、圏域の経済成長のため、成長戦略の検討等のとりまとめを行う。</td>
<td>協議会に参加し、甲と協力して成長戦略の検討等を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>イ 圏域の特性を活かした個々の分野での起業促進やイノベーションの実現、高知地域産業振興に向けた取組を行う。</td>
<td>圏域の特性を活かした分野での事業を推進する。</td>
<td>圏域の特性を活かした分野において、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>ウ 圏域内の地場産業の生産拡大に係る財政支援や生産基盤整備を活用した新商品開発への支援等。</td>
<td>圏域内の地場産業の生産拡大や農林水産業の販売促進の取組等を、甲と連携して行う。</td>
<td>圏域経済活性化に向けて、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>エ 観光資源の魅力向上や環境保護に係る観光業の振興、地域の魅力発信に向けた取組を行う。</td>
<td>観光資源の魅力向上や環境保護に係る観光業の振興、地域の魅力発信に向けた取組を行う。</td>
<td>観光資源の魅力向上や環境保護に係る観光業の振興、地域の魅力発信に向けた取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>オ 圏域内での産業基盤の拡大等、圏域全体の経済成長を目的とした取組を行う。</td>
<td>主体的に、セミナーの啓発等を実施する。</td>
<td>甲と連携して実施する事業について、必要な情報の提供等の支援を行う。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### (2) 高次都市機能の集積・強化に関する取組

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>甲の役割</th>
<th>乙の役割</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ア 救急医療体制の整備等、高度な医療サービス提供に向けた取組を行う。</td>
<td>救急医療体制の充実に向けた取組を、主体となって行う。</td>
<td>救急医療体制の充実に向けた取組を、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>イ 圏域内外から通勤・通学・通院、観光等で訪れることができる人々の利便性の向上、高度な医療機関の整備及び医療機関との連携を促す。</td>
<td>中心拠点の整備及び公共交通網の構築に向けた取組を行う。</td>
<td>必要に応じて情報提供等の協力を行う。また、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>ウ 高等教育・研究開発の環境整備等、将来を担う人材育成に向けた取組を行う。</td>
<td>将来を担う人材育成に向け、関係団体との連携を図り、取組を行う。</td>
<td>将来を担う人材育成に向け、甲と連携して実施する事業について、住民その他の関係団体の協力を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>エ 交流人口状況の調査・分析等、高次都市機能の集積を目的とした取組を行う。</td>
<td>交流人口状況の調査・分析等、圏域全体の調査・分析を行う。</td>
<td>交流人口状況の調査・分析等、圏域全体の調査・分析を行う。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### (3) 圏域全体の生活関連基盤サービスの向上に関する取組

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>甲の役割</th>
<th>乙の役割</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ア 生活基盤の強化に係る政策分野</td>
<td>地域医療や介護サービスの充実に向けて、主体的に取組を行う。</td>
<td>地域医療や介護サービスの充実に向けて、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>イ 住友ぎんの介護支援や子育て支援の充実、福祉向上に向けた取組を行う。</td>
<td>福祉向上に向けた取組を、主体的に行う。先行的な事業については行政的取組を行う。</td>
<td>福祉サービスの向上等、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>ウ 学校教育・社会教育環境の整備、スポーツ活動の充実、公共施設の相互利用等に向けた取組を行う。</td>
<td>教育・文化・スポーツの振興、公共施設の相互利用に向けた取組等を、主体的に行う。</td>
<td>教育・文化・スポーツの振興、公共施設の相互利用に関し、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>エ 規模や地域特性を活かした都市空間の再形成等に向けた取組を行う。</td>
<td>規模や地域特性を活かした都市空間の再形成に対して、主体的に取組を行う。</td>
<td>規模や地域特性を活かした都市空間の再形成に対して、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>オ にぎやわの文化産業、地域産業の振興、企業誘致、観光資源の活用等、地域振興に向けた取組を行う。</td>
<td>にぎやわの文化産業、地域産業の振興、企業誘致、観光資源の活用等、地域振興に向け、市民活動団体等と連携した取組を、主体的に行う。</td>
<td>にぎやわの文化産業、地域産業の振興、企業誘致、観光資源の活用等、地域振興に向け、甲と連携して実施する事業について、甲と協力して取組を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>カ 災害対策の推進や地域経済活動への取組を行う。</td>
<td>災害対策の推進や地域経済活動への取組を主体的に行う。また、環境保護の推進や生物多様性の保護に向け、情報の整理を取り、児童・生徒の学習支援等を図る。</td>
<td>災害対策の推進や地域経済活動への取組を主体的に行う。また、環境保護の推進や生物多様性の保護に向け、情報の整理を取り、児童・生徒の学習支援等を図る。</td>
</tr>
<tr>
<td>イ 話し合いやネットワークの強化に係る政策分野</td>
<td>地域住民の自立活動の促進のための取組を行う。また、利便性向上や交通機関体制の機能向上のため、交通等の交通インフラ整備・維持に向けた取組を行う。</td>
<td>地域住民の自立活動の促進のための取組を行い、関係機関との連携を図り、幹線道路の整備促進のための取組を、主体的に行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>イ ICTを活用した利便性の向上やテレワーク推進のため、ICTインフラの整備に向けた取組を行う。</td>
<td>ICTを活用した利便性の向上やテレワーク推進のため、ICTインフラの整備に向けた取組を、主体的に行う。</td>
<td>ICTを活用した利便性の向上やテレワーク推進のため、ICTインフラの整備に向けた取組を、主体的に行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>イ 食の安心安全の確保や地域経済振興のため、地域の生産者や消費者等の連携による地域振興に向けた取組を行う。</td>
<td>食の安心安全の確保や地域経済振興のため、地域の生産者や消費者等の連携による地域振興に向けた取組を、主体的に行う。</td>
<td>食の安心安全の確保や地域経済振興のため、地域の生産者や消費者等の連携による地域振興に向けた取組を、主体的に行う。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（4）三者協力等からの人材流入を図るため、

[図表]

- 広報活動の強化
- 地域の活性化
- 人材交流

平成22年度より、地域の活性化を目的に、広報活動の強化と人材交流を実施する。